【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　村　尾　和　則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目５番28号
【電話番号】	(06)6121－7143
【事務連絡者氏名】	財務部長　　柴　田　功　太　郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目５番28号
【電話番号】	(06)6121－7143
【事務連絡者氏名】	財務部長　　柴　田　功　太　郎
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社　東京本店 （東京都江東区新砂一丁目７番27号） 大末建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市北区城見通三丁目５番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(百万円)	47,022	54,452	105,554
経常利益	(百万円)	2,492	4,571	6,609
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	1,670	3,100	3,800
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,712	3,004	4,223
純資産額	(百万円)	23,964	27,208	25,211
総資産額	(百万円)	53,996	63,052	59,649
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	159.86	301.15	365.60
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.4	43.2	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,367	△9,208	9,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△42	△264	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,013	5,318	△2,676
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	4,769	6,622	10,776

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善され、緩やかな回復が続いております。一方、中東をはじめとする地政学リスクや、米国の関税政策を巡る不確実性に伴う物価変動が景気に与える影響に加え、自然災害の影響についても注視していく必要があります。

当建設業界では、建設資材の価格が依然として高水準で推移するとともに、労働者不足が慢性的な課題となっておりますが、公共投資や民間設備投資などの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢のなか、当社グループは、中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」（2024年度～2030年度）の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下の通りとなりました。

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、「完成工事未収入金及び契約資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,402百万円増の63,052百万円となりました。

負債合計は、「短期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,405百万円増の35,844百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末比1,996百万円増の27,208百万円となりました。

②経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受注高は75,607百万円（前年同期比25.0%減）、売上高は54,452百万円（前年同期比15.8%増）、繰越工事高は201,513百万円（前年度末比12.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,611百万円（前年同期比88.8%増）、経常利益は4,571百万円（前年同期比83.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,100百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一の報告セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

（２）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、9,208百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は1,367百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより264百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は42百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより5,318百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は1,013百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,154百万円減少し、6,622百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は92百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,456,900
計	42,456,900

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,614,225	10,614,225	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,614,225	10,614,225	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,614,225	―	4,324	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号	2,042	19.37
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目５番28号	232	2.21
ＢＮＹ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ　ＪＰＲＤ　ＡＣ　ＩＳＧ　（ＦＥ－ＡＣ） （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＰＥＴＥＲＢＯＲＯＵＧＨ　ＣＯＵＲＴ　１３３　ＦＬＥＥＴ　ＳＴＲＥＥＴ　ＬＯＮＤＯＮ　ＥＣ４Ａ　２ＢＢ　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	230	2.18
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目５番28号	215	2.04
山本良継	大阪府松原市	197	1.87
大末建設東京大親会持株会	東京都江東区新砂一丁目７番27号	192	1.82
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号	155	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・８０２８５口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	151	1.43
ＭＯＲＧＡＮ　ＳＴＡＮＬＥＹ　＆　ＣＯ．ＬＬＣ （常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	1585　Ｂｒｏａｄｗａｙ　Ｎｅｗ　Ｙｏｒｋ，Ｎｅｗ　Ｙｏｒｋ　10036，Ｕ．Ｓ．Ａ. （東京都千代田区大手町一丁目９番７号）	145	1.38
ヨシダ　トモヒロ	大阪市淀川区	124	1.18
計	－	3,685	34.96

(注) １．持株比率は、自己株式（73,537株）を控除して算出しております。なお、自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（151,125株）及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式（92,440株）は含んでおりません。

２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・８０２８５口）の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

３．2022年３月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Ａｒｃｕｓ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ　Ｌｉｍｉｔｅｄが2022年２月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
Ａｒｃｕｓ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ　Ｌｉｍｉｔｅｄ	Ｒｏｏｍ５０１　７Ｓｔｒａｔｆｏｒｄ　Ｐｌａｃｅ　Ｌｏｎｄｏｎ Ｗ１Ｃ　１ＡＹ，ＵＫ	522	4.92

４．2023年12月18日付で株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者２社が2023年12月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	387	3.65
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	45	0.43
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	26	0.25
計	－	459	4.33

５．2024年３月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社と共同保有者１社が2024年３月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	255	2.35
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国　ロンドン　カナリーワーフ　25　カボットスクエア　E14　4QA	99	0.93
計	－	354	3.27

６．2025年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、fundnote株式会社が2025年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
fundnote株式会社	東京都港区芝五丁目29番20号クロスオフィス三田	365	3.44

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 73,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,411,100	104,111	―
単元未満株式	普通株式 129,625	―	―
発行済株式総数	10,614,225	―	―
総株主の議決権	―	104,111	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式151,100株及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式92,400株は含まれておりません。
２．「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。
３．「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式が151,100株含まれており、「議決権の数」欄には、同信託が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,511個が含まれております。
「完全議決権株式（その他）」欄には、株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式が92,400株含まれており、「議決権の数」欄には、同信託が所有する完全議決権株式に係る議決権の数924個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目５番28号	73,500	－	73,500	0.69
計	－	73,500	－	73,500	0.69

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,776	6,622
完成工事未収入金及び契約資産	39,706	48,448
電子記録債権	1,361	0
販売用不動産	23	23
未成工事支出金	656	680
その他	530	759
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	53,053	56,533
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,409	1,409
その他（純額）	939	915
有形固定資産合計	2,348	2,325
無形固定資産		
ソフトウエア	489	463
その他	23	24
無形固定資産合計	513	487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623	1,680
その他	2,174	2,089
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	3,733	3,705
固定資産合計	6,596	6,519
資産合計	59,649	63,052
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,480	11,715
電子記録債務	9,019	7,452
短期借入金	※1 100	※1 6,600
１年内返済予定の長期借入金	349	349
未払法人税等	1,386	1,465
未成工事受入金	2,605	1,295
完成工事補償引当金	453	487
賞与引当金	499	518
工事損失引当金	24	18
その他	2,443	1,910
流動負債合計	30,361	31,814
固定負債		
長期借入金	2,304	2,129
退職給付に係る負債	1,544	1,552
繰延税金負債	4	6
株式給付引当金	114	230
その他	109	110
固定負債合計	4,077	4,029
負債合計	34,438	35,844

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	409	409
利益剰余金	20,643	22,732
自己株式	△824	△820
株主資本合計	24,552	26,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	158
退職給付に係る調整累計額	424	402
その他の包括利益累計額合計	658	561
純資産合計	25,211	27,208
負債純資産合計	59,649	63,052

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	46,590	54,033
不動産事業等売上高	432	419
売上高合計	47,022	54,452
売上原価		
完成工事原価	41,767	46,978
不動産事業等売上原価	331	326
売上原価合計	42,099	47,305
売上総利益		
完成工事総利益	4,823	7,054
不動産事業等総利益	100	92
売上総利益合計	4,923	7,146
販売費及び一般管理費	※1 2,481	※1 2,535
営業利益	2,442	4,611
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	17
為替差益	44	1
その他	14	10
営業外収益合計	114	31
営業外費用		
支払利息	42	58
支払手数料	19	8
その他	1	3
営業外費用合計	63	70
経常利益	2,492	4,571
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前中間純利益	2,492	4,573
法人税、住民税及び事業税	833	1,340
法人税等調整額	△12	132
法人税等合計	821	1,472
中間純利益	1,670	3,100
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,670	3,100

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,670	3,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△74
退職給付に係る調整額	4	△22
その他の包括利益合計	41	△96
中間包括利益	1,712	3,004
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,712	3,004
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,492	4,573
減価償却費	223	148
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△17	△22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16	8
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	120	34
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	△5
売上債権の増減額（△は増加）	2,249	△7,381
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△520	△24
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,077	△3,331
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△715	△1,309
預り金の増減額（△は減少）	416	△17
その他	△345	△588
小計	2,841	△7,914
利息及び配当金の受取額	54	18
利息の支払額	△42	△64
法人税等の支払額	△1,485	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367	△9,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△42
無形固定資産の取得による支出	△1	△60
投資有価証券の取得による支出	△2	△178
貸付金の回収による収入	1	1
その他	3	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	6,500
長期借入金の返済による支出	△174	△174
自己株式の取得による支出	△397	△0
自己株式の処分による収入	225	－
配当金の支払額	△564	△1,005
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	5,318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	311	△4,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,458	10,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,769	※1 6,622

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１．コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱ＵＦＪ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	7,000	7,000

（中間連結損益計算書関係）

※１．このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	670百万円	739百万円
賞与引当金繰入額	178	174
貸倒引当金繰入額	32	0
退職給付費用	36	27
株式給付引当金繰入額	87	83

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金　連結貸借対照表計上額	4,769百万円	6,622百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	4,769	6,622

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月22日取締役会	普通株式	569	54.5	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	917	87.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。

２　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月31日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）に基づいた自己株式の処分を決議し、2025年８月28日付で普通株式96,388株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が117百万円増加、自己株式が108百万円減少しました。また、役員報酬ＢＩＰ信託が取得した当社株式153,000株、396百万円は自己株式として計上しております。

当中間連結会計期間末において、資本剰余金が409百万円、自己株式が477百万円となっております。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	1,011	96.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）2026年５月21日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する株式に対する配当金14百万円及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する株式に対する配当金８百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,233	117.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月５日取締役会決議（予定）による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する株式に対する配当金17百万円及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	完成工事高	不動産事業等売上高	合計
一時点で移転される財	973	124	1,097
一定の期間にわたり移転される財	45,617	266	45,883
顧客との契約から生じる収益	46,590	390	46,981
その他の収益（注）	－	41	41
外部顧客への売上高	46,590	432	47,022

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	完成工事高	不動産事業等売上高	合計
一時点で移転される財	187	133	321
一定の期間にわたり移転される財	53,845	254	54,100
顧客との契約から生じる収益	54,033	388	54,422
その他の収益（注）	－	30	30
外部顧客への売上高	54,033	419	54,452

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	159円86銭	301円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,670	3,100
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,670	3,100
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,452	10,296

（注）役員報酬ＢＩＰ信託及び従業員ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬ＢＩＰ信託及び従業員ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において244,034株であります。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得手法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

（１）自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境や市場環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能にするため。

（２）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類　当社普通株式

②取得する株式の総数　176,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合1.7%）

③株式の取得価額の総額　590,480,000円（上限）

④取得する日、取得方法　2026年10月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-３)による

（３）取得日　2026年10月16日

（４）その他

上記による取得の結果、当社普通株式160,200株（取得価額の総額537,471,000円）を取得いたしました。

なお、本取得をもちまして、2026年10月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,011百万円

(ロ) １株当たりの金額……96円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注） 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月５日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,233百万円

(ロ) １株当たりの金額……117円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月４日

大末建設株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　沖　聡

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　内　紀　彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。